「幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成」課題番号 16402039 平成 16 年度 - 18 年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) 研究成果報告書(平成 19 年 3 月)

総括

本報告書は、平成16年度・17年度・18年度の三年間にわたり、基盤研究(B)の助成を受けて実施した「幼児教育分野におけるアジアの途上国の実態調査とネットワーク形成」の研究成果をまとめたものである。本報告書では、過去三年間に取り組んだプロジェクトの成果を集約し、大学の幼児教育支援に対して新しい提言を試みた。

日本の国際協力事業において、取り組みの遅れている分野は、第一に「幼児教育」、第二に「衛生教育」、第三に「環境教育」だとされる。お茶の水女子大学は、130年に及ぶ幼児教育の専門的研究と指導者育成の伝統を有するゆえ、幼児教育をこれから普及させようとするアジアの途上国と積極的に信頼関係を築き、大学の知見と経験を活用した独自の新しい国際協力のあり方を模索すべく、一歩を踏み出したところである。

本研究プロジェクトではまず、幼児教育分野に特化した形では学術研究交流の希薄であった、マレーシア、ネパール、インドネシア、ベトナム、カンボジア、スリランカ、フィリピンの実態把握に着手した。初等中等教育とは異なる幼児教育の固有の意義や課題が、乳幼児を持つ家庭のみならず、行政・教育関係者にも未だ十分認知されていない地域もあり、幼児教育に関する制度・政策、財源、保育内容・方法、指導者養成、現場実践についての信頼に値する情報を入手することさえ困難をきたす場合もあったが、国際協力機関やNGO、協力隊活動経験者、比較教育の専門家の協力を得て、現地の幼児教育がどのように展開しているか、海外からの支援活動はどのように進められているか、可能な限り基礎的な情報の確認に努めた。

次に、日本の幼児教育に関心の高い途上国の行政官や研究者、現職者を招聘し、各国の置かれている現状を当事者の立場からご報告いただくとともに、日本の「子ども中心の幼児教育」の取り組みを紹介する研修の機会を設けた。さらに、そうした研修期間中、ECD(Early Childhood Development = 乳幼児開発)の専門家も交えて、途上国の幼児教育について多角的な視野から協議し、今後の支援のあり方を検討しあうセミナーや講演会を実施した。

このようなアジアの途上国と日本の幼児教育関係者による学術研究交流は、国内の研究者や現職者にとって、従来あまり知ることのなかった各国の幼児教育を学べる有意義な機会となっただけでなく、比較の観点から自国の取り組みを改めて省察できる貴重な経験となった。130 年前に開園した本学の附属幼稚園は、女子教育の振興による近代国家建設という使命の下、富裕層を対象とした就学前教育から出発し、欧米の幼児教育思想や実践を参考にしながら、日本の子どもの生活や人々の教育意識、社会のニーズに合うような保育内容・方法へと年月をかけて改善を重ねてきた。そして現代でも、めまぐるしい社会の変化にさらされ、時として既存の体制が機能不全に陥るなかで、人間形成の基礎をなす幼児教育の理想を求めて試行錯誤を続けている。今回、幼児に対する教育を確

立することはおろか、生存の保障も養護サービスも十分とはいえない厳しい現実にあっても、子どもたちに明るい未来を拓くため、希望をもって途上国の幼児教育の普及に取り組む人々の真摯な姿にふれることができたことは、本学にとって新鮮な刺激となった。そして、130年前の日本で幼児教育の地平を切り開こうとした先人たちの姿と重ね、改めて「幼児教育とはどうあるべきか」原点に帰って考えることができたことが、本研究の大きな成果といえよう。また、アジアの小国ながら急激な近代化を遂げることができた日本の国際社会での役割について、例えば本学では何が可能か、従来のアカデミズムの枠を超え、研究者ひとりひとりが意識し始めたことが、何よりの収穫であろう。

今後はいっそう、現地の実態に関する情報収集に努めるとともに、本学を拠点にした幼児教育分野の国際協力ネットワークの充実化を図っていく所存である。本学が目指す方向性と戦略については、報告書の最後に記載した通りであるが、「国際協力の理念や方法、対象、活動母体、資金源を異にする幾多の社会的・人的資源が有機的に連結し、それぞれの機能が活性化し且つ補充しあえるような媒介項となる」、すなわち「カタリスト(触媒)」として「関係をつなぐこと」ではないかと考えている。本学の伝統に根ざした価値ある知的資源と人材を、時代が求める新しい形にして次世代に継承し、国際社会に貢献することを目標に、今後も研究プロジェクトを進展させていく所存である。

アジアの途上国の幼児教育実態調査とネットワーク形成に取り組んで三年間、多くの方々にお世話になった。まず、開発途上国女子教育協力センターの浜野 隆助教授、清水由紀講師(現埼玉大学教育学部助教授)と子ども発達教育研究センター首藤美香子講師には、研究プロジェクト推進にあたって中心的な役割を果たしてもらった。さらに本学の21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」拠点事業推進者の皆様、お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター客員教授の先生方やJICA、文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室の皆様におかれては、このプロジェクトに対して貴重なご意見やご指導をいただいた。皆様のおかげで、本事業の成果として、幼児教育分野の国際協力「お茶大モデル」を提案できたことを記して、感謝の気持ちを表したい。本当にありがとうございました。

世界中の子どもの笑顔と探求心に輝く瞳が未来を照らすことを願って

平成19年2月17日

研究代表者 内田伸子(お茶の水女子大学 理事・副学長)